



平成 24 年 6 月 15 日

各 位

会社名 新和内航海運株式会社
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 濱田 実
 (JASDAQ・コード9180)
 問合せ先 役職名 取締役総務部長
 氏名 佐々木 幸男
 (TEL : 03-6895-6509)

支配株主等に関する事項について

当社の親会社及びその他の関係会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますのでお知らせいたします。

記

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が 上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
NS コアテッド海運(株)	親会社	56.06	15.48	71.54	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所
新日本製鐵(株)	その他の関係会社	8.47	57.60	66.08	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

(注) 1. 新日本製鐵(株)の合算対象分は、同社の間接所有割合です。

2. 議決権所有割合は、小数点第 3 位以下を切り捨てて表示しております。

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由
(名 称) NS コアテッド海運株式会社

(理 由) 当社の親会社である NS コアテッド海運株式会社は、当社の株式を 6,613 千株（議決権比率 56.06%）保有している他に、同社の退職給付信託に係る信託財産 1,827 千株（議決権比率 15.48%）があります。当社は、NS コアテッド海運株式会社の企業グループの一員として、経営情報の交換等を通じ緊密な協力関係を維持しております。

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係
当社の親会社である NS コアテッド海運株式会社は、当社の株式を 6,613 千株（議決権比率 56.06%）保有している他に、同社の退職給付信託に係る信託財産 1,827 千株（議決権比率 15.48%）があります。当社は、NS コアテッド海運株式会社の企業グループの一員として、経営情報の交換等を通じ緊密な協力関係を維持することによって海運事業の発展に貢献してまいります。

(役員)の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤監査役 (社外監査役)	菊竹秀敏	NS コアテッド海運株式会社 監査役	当社の監査体制に、幅広い見識と監査役経験を生かしていただくため。
非常勤監査役 (社外監査役)	河村祥夫	NS コアテッド海運株式会社 常務執行役員	当社の監査体制に、会計に関する専門的な知識・経験を生かしていただくため。

(注) 当社の監査役 4 名のうち、親会社との兼任役員は上記の 2 名です。

当社の取締役 7 名、監査役 4 名のうち、親会社の役員・従業員の兼任は上記の社外監査役 2 名のみであり、当社の事業活動や経営判断において独立性を制限する事項はありませんので、当該関係において親会社等からの一定の独立性が確保されていると考えております。

(出向者の受入れ状況)

部署名	人数	出向元の親会社等又はそのグループ企業名	出向者受入れ理由
海務部	1 名	NS コアテッド海運株式会社	海務・工務部門強化のため

(注) 平成 24 年 3 月 31 日現在の当社の従業員数は 110 名である。

4. 支配株主等との取引に関する事項

平成 24 年 3 月期において、関連当事者との取引に関する注記のうち、支配株主等との取引に関しては以下のとおり。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524	製鉄業	[所有] 直接 0.00 [被所有] 直接 8.47 間接 57.60	営業取引 (鉄鋼原料 及び製品 の輸送) 役員の兼任なし	営業取引 (鉄鋼原料 及び製品 の輸送)	6,912,541	営業未 収入金	1,797,413
									営業 未払金	34,823

(注) 1. 上記の取引金額及び期末残高には、実質的に新日本製鐵(株)との取引である日鐵物流(株)に対するものを含んでおります。

2. 消費税等については、取引金額に含まず、期末残高には含まれております。

3. 上記「新日本製鐵(株)」の「取引金額」には、トリップ船まで含めた総取扱高を記載しております。

5. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

親会社との取引等においては、他の一般的取引と同様に、取締役会の他、社内規則に定められた手続きを経て適正な条件で行うこととし、少数株主に不利益を与えないよう適切に対応しております。

以 上